

令和4年度 決算報告書

決算の概要

本年度の経常収益は、仲裁事業及びカルネ事業が増益となったことで、対前年度比5,200万円増の2億700万円となった。

経常費用は、対前年度比3,100万円減の2億3,200万円となった。

これにより税引前当期一般正味財産増減額は、大幅な赤字となっていた昨年度と比すると8,400万円増と回復が見られたものの、引き続き赤字を脱することはできず、令和4年度は2,400万円の赤字となり、税引後の当期一般正味財産増減額（純損失）は1,600万円の赤字となった。

(1) 収益の状況

仲裁の収益は、前年度に比べて1,200万円増の4,200万円となった。

またカルネの収益は、新型コロナウイルスによる大きな影響が残っているものの、前年度に比べて4,400万円増の12,600万円となった。

(2) 費用の状況

費用は、前年度に比べて3,100万円減の2億3,200万円となった。

そのうちカルネ電子申請システム関係として、今期の減価償却費に900万円を計上している。

(3) 自己資本（正味財産期末残高）の状況

上記の結果、当期一般正味財産増減額（当期純損失）は、1,600万円の赤字となり、期末残高は3億5,900万円となった。

正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用収益	(5,920)	(6,509)	(△589)
特定資産受取利息	5,920	6,509	△589
② 受取会費	(32,455,000)	(33,491,600)	(△1,036,600)
受取会費	32,455,000	33,491,600	△1,036,600
③ 事業収益	(174,155,859)	(118,489,099)	(55,666,760)
仲裁収益	42,405,918	30,107,331	12,298,587
調停等収益	0	763,564	△763,564
講習会収益	210,000	240,000	△30,000
資料頒布収益	3,927,561	4,304,584	△377,023
広告収益	1,512,390	1,955,470	△443,080
発給手数料収益	55,859,790	34,238,050	21,621,740
担保措置料収益	70,240,200	46,880,100	23,360,100
④ 雑収益	(714,128)	(2,460,567)	(△1,746,439)
受取利息	2,448	5,527	△3,079
雑収益	711,680	2,455,040	△1,743,360
経常収益計	207,330,907	154,447,775	52,883,132

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 經常費用			
① 事業費	<163,816,077>	<174,277,334>	<△10,461,257>
仲裁相談等諸費	(1,255,948)	(725,432)	(530,516)
仲裁諸費	892,948	252,432	640,516
法律相談謝金	352,000	462,000	△110,000
専門相談員謝金	11,000	11,000	0
啓発宣伝費	(21,091,959)	(16,734,195)	(4,357,764)
講習会開催費	1,778,599	1,336,829	441,770
印刷費	1,017,275	818,911	198,364
英文広報誌作成費	853,600	1,098,350	△244,750
広報誌作成費	13,703,885	13,480,105	223,780
仲裁調停セミナー費	138,600	0	138,600
業務委託費	3,600,000	0	3,600,000
仲裁文献購入費	1,083,715	1,167,925	△84,210
海外渡航費	750,630	0	750,630
給料手当	43,297,743	51,771,628	△8,473,885
法定福利費	8,974,900	10,539,856	△1,564,956
臨時雇賃金	9,437,313	5,200,523	4,236,790
印刷費	368,630	193,050	175,580
WCF納付金	2,097,446	923,596	1,173,850
役員報酬	14,043,040	15,391,816	△1,348,776
旅費交通費	66,068	37,346	28,722
通信運搬費	609,852	542,000	67,852
什器備品費	1,445,062	1,234,768	210,294
システム関連費	13,855,552	13,293,878	561,674
事務消耗品費	256,592	139,680	116,912
情報閲覧費	115,200	115,200	0
支払手数料	1,025,192	1,110,691	△85,499
光熱水料費	1,906,338	2,077,681	△171,343
賃借料	19,811,820	22,839,912	△3,028,092
租税公課	374	589	△215
雑費	2,077,663	2,024,431	53,232
賞与引当金繰入額	4,588,596	4,329,365	259,231
退職給付引当金繰入額	2,984,571	1,942,176	1,042,395
役員退職慰労引当金繰入額	1,947,550	2,413,200	△465,650
減価償却費	10,724,323	19,528,396	△8,804,073

科 目	当年度	前年度	増減
②管 理 費	(68,195,971)	(88,859,214)	(△20,663,243)
役員報酬	19,125,907	29,101,936	△9,976,029
給料手当	16,419,760	20,871,905	△4,452,145
法定福利費	5,507,953	6,879,557	△1,371,604
福利厚生費	397,310	730,630	△333,320
臨時雇賃金	0	243,201	△243,201
旅費交通費	159,691	185,340	△25,649
通信運搬費	1,087,093	1,208,425	△121,332
什器備品費	1,195,817	1,456,388	△260,571
会議費	117,644	0	117,644
交際費	47,575	0	47,575
事務消耗品費	625,188	426,000	199,188
印刷費	39,298	90,970	△51,672
新聞図書費	203,190	216,032	△12,842
光熱水料費	953,170	1,038,836	△85,666
賃借料	9,905,916	11,340,956	△1,435,040
ホームページ維持管理費	1,407,532	1,358,692	48,840
租税公課	2,596,992	1,725,037	871,955
支払報酬	935,000	935,000	0
支払手数料	354,470	349,063	5,407
諸会費	878,600	901,955	△23,355
雑費	179,088	496,300	△317,212
賞与引当金繰入額	1,192,374	2,126,259	△933,885
退職給付引当金繰入額	583,162	1,630,332	△1,047,170
役員退職慰労引当金繰入額	4,283,241	5,546,400	△1,263,159
經常費用計	232,012,048	263,136,548	△31,124,500
当期經常増減額	△24,681,141	△108,688,773	84,007,632
税引前当期一般正味財産増減額	△24,681,141	△108,688,773	84,007,632
法人税、住民税及び事業税	212,000	319,020	△107,020
法人税等調整額	△8,539,236	△76,653,129	68,113,893
当期一般正味財産増減額	△16,353,905	△32,354,664	84,114,652
一般正味財産期首残高	375,798,801	408,153,465	△32,354,664
一般正味財産期末残高	359,444,896	375,798,801	51,759,988
Ⅱ 正味財産期末残高	359,444,896	375,798,801	△16,353,905

貸借対照表
令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	313,098,053	202,126,809	110,971,244
立替金	1,277,381	2,786,681	△ 1,509,300
未収入金	190,993	86,800	104,193
流動資産合計	314,566,427	205,000,290	109,566,137
2 固定資産			
(1) 特定資産			
運営基本資産	107,239,261	162,735,550	△ 55,496,289
退職給付引当資産	58,000,000	56,000,000	2,000,000
カルネ保証引当資産	117,000,000	80,000,000	37,000,000
特定資産合計	282,239,261	298,735,550	△ 16,496,289
(2) その他の固定資産			
什器備品	1,764,572	2,847,297	△ 1,082,725
システム資産	13,878,207	23,201,432	△ 9,323,225
ソフトウェア仮勘定	5,797,000	0	5,797,000
造作設備	318,378	636,753	△ 318,375
電話加入権	1,171,336	1,171,336	0
敷金	18,761,200	18,761,200	0
貯蔵品	2,056,724	2,225,918	△ 169,194
繰延税金資産	102,909,422	94,370,186	8,539,236
その他の固定資産合計	146,656,839	143,214,122	3,442,717
固定資産合計	428,896,100	441,949,672	△ 13,053,572
資産合計	743,462,527	646,949,962	96,512,565
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	398,000	2,354,230	△ 1,956,230
担保預り金	227,350,000	75,800,000	151,550,000
預り金	2,781,225	2,317,562	463,663
預り金(仲裁)	85,748,053	126,326,809	△ 40,578,756
未払金	2,640,295	874,453	1,765,842
未払法人税等	212,000	212,000	0
未払消費税等	1,734,200	1,010,100	724,100
賞与引当金	5,780,970	6,455,624	△ 674,654
流動負債合計	326,644,743	215,350,778	111,293,965
2 固定負債			
退職給付引当金	39,755,816	36,188,083	3,567,733
役員退職慰労引当金	17,617,072	19,612,300	△ 1,995,228
固定負債合計	57,372,888	55,800,383	1,572,505
負債合計	384,017,631	271,151,161	112,866,470
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	359,444,896	375,798,801	△ 16,353,905
正味財産合計	359,444,896	375,798,801	△ 16,353,905
負債及び正味財産合計	743,462,527	646,949,962	96,512,565

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法について

定率法(耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準による)

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務の見込額を計上している。

賞与引当金は従業員の賞与支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理について

ファイナンスリース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をしている。

なお、少額なリース取引等については、オペレーティングリース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法で会計処理している。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式を採用している。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営基本資産	162,735,550	0	55,496,289	107,239,261
退職給付引当資産	56,000,000	2,000,000	0	58,000,000
カルネ保証引当資産	80,000,000	37,000,000	0	117,000,000
合計	298,735,550	39,000,000	55,496,289	282,239,261

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
運営基本資産	107,239,261	-	(107,239,261)	-
退職給付引当資産	58,000,000	-	-	(58,000,000)
カルネ保証引当資産	117,000,000	-	(117,000,000)	-
合計	282,239,261	(0)	(224,239,261)	(58,000,000)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	19,114,373	17,349,801	1,764,572
システム資産	63,219,780	49,341,573	13,878,207
造作設備	9,576,000	9,257,622	318,378
合計	91,910,153	75,948,996	15,961,157

附属明細書

1. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,455,624	5,780,970	6,455,624		5,780,970
退職給付引当金	36,188,083	3,567,733			39,755,816
役員退職慰労引当金	19,612,300	6,230,791	8,226,019		17,617,072

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載の為、省略